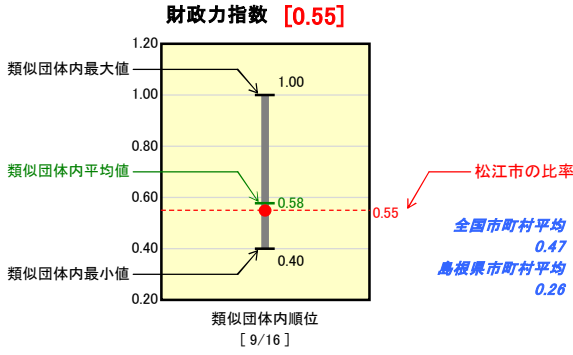


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

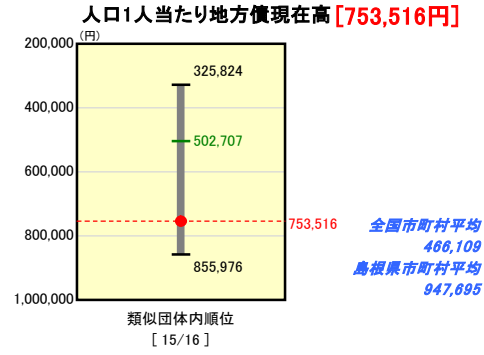
島根県 松江市

人口	193,772人(H17.3.31現在)
面積	530.21km ²
歳入総額	100,661,727千円
歳出総額	99,880,480千円
実質収支	157,868千円

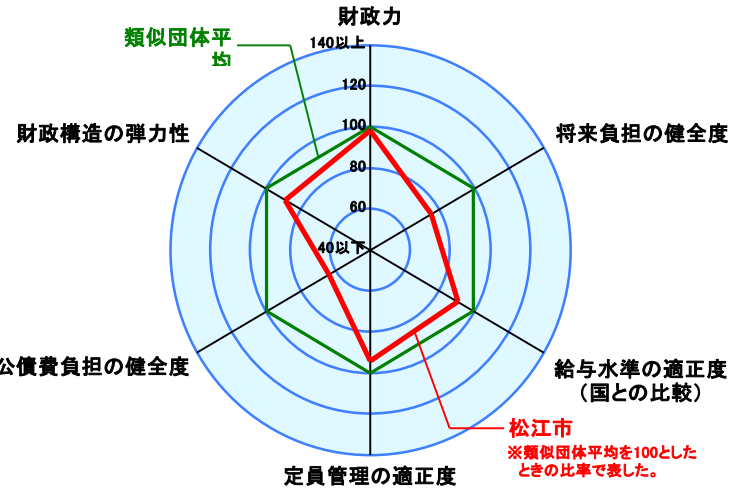
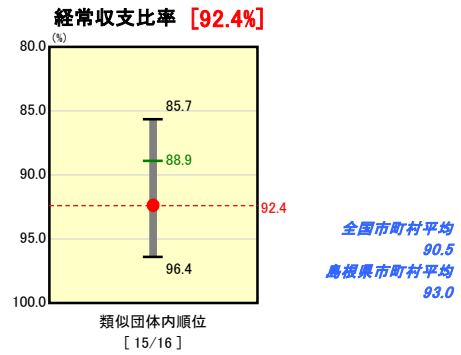
財政力



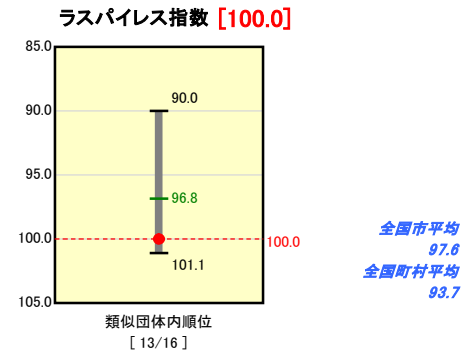
将来負担の健全度



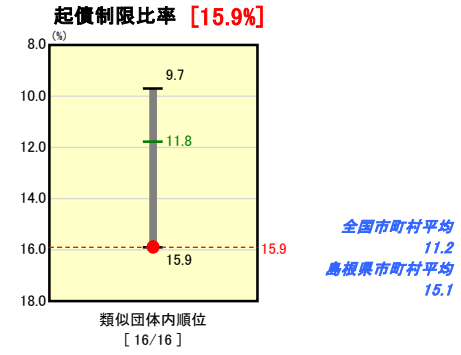
財政構造の弾力性



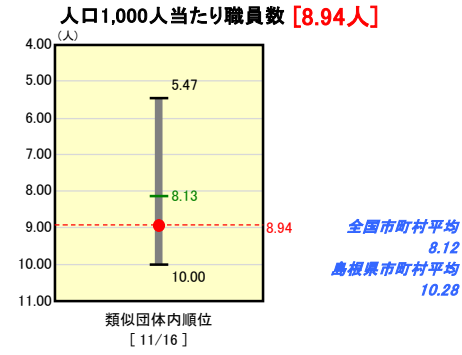
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を0.03下回る0.55となっており、長引く景気低迷による市税収入の伸び悩みが反映された結果となっている。市税等滞納整理対策本部を中心として、市税・使用料等の徴収強化に努めるほか、歳出面においても中期財政見通しに沿って財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
類似団体と比較して数値が高いのは、公債費(28.7%)、物件費(14.0%)、繰出金(10.3%)である。今後、物件費については、外郭団体等の見直し、行政評価制度の活用による事務事業の見直しを行い、毎年5%ずつ削減する。また、繰出金についても、各特別会計で収支見直しを作成し、受益者負担の適正化、繰出ルールの見直しを図り、経常収支比率を平成21年度には85%にする。

【起債制限比率】
平成17年度が元利償還金のピークで、平成19年度までは高い数値で推移すると見込まれるが、中期財政見通しに沿って、建設事業の優先度、緊急度等により事業費の削減と平準化を行い、新規の起債発行額を抑制することで、平成21年度には14%に回復する。

【人口1人当たりの地方債現在高】
平成16年度末の地方債残高は1,460億円に達し、標準財政規模の3.2倍という高い数値となっている。今後は、事業の取捨選択、平準化、コスト削減を図ることに努め、新規の起債発行額は償還元金以下にすることで残高を下げる。

【ラスパイレス指数】
職務・職責に応じた給与制度の徹底を図るため、平成17年4月から給料表の繰上りの廃止や主任級の職務の繰り下げ、昇給昇格基準の見直し等を行い、給与の引下げ措置を実施してきたところである。また平成18年度からは、年功的な要素を抑制した、より勤務実績を反映できる給与体系への転換を図る観点から、給料表の給料額の引下げ(平均4.8%)並びに給料表の構造の見直し(10級制から8級制)を行うとともに、枠外昇給制度の廃止などの措置を講じることで、一層の給与費の削減に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
これまで教育行政に力を入れ、小学校区毎の幼稚園の設置・市立高校の設置等により教育職員数の割合が比較的高いことに加え、消防職員を含んでいること、平成17年3月に8市町村により合併したことから、全体として類似団体平均を上回っている。今後、集中改革プランを実施することにより、平成22年度までに206人(合併時との比較で11.0%)、平成26年度までに400人(同21.0%)を削減する。